

# 令和3事業年度 決算の概要

# 目次

---

◆ 令和3事業年度 決算の概要.....	1
◆ 通行台数・料金収入・供用延長の推移.....	2
◆ 会計処理の特徴 .....	3
◆ 償還準備金積立方式の仕組み .....	4
◆ 令和3事業年度 損益計算書 .....	5
◆ 令和3事業年度 貸借対照表 .....	6
◆ 借入金残高の推移 .....	7
◆ 計画との比較 .....	8
◆ 令和3年事業度 キャッシュフロー計算書 .....	9



# 令和3事業年度決算の概要

- ① 令和3事業年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、年間通行台数が増加に転じたことで、収益の柱である道路料金収入は112.8億円で、前事業年度から4.5億円（4.2%）の増加となりました。
- ② 費用面では、中期経営計画に基づく老朽化対策等の実施により、事業資産管理費は54.6億円で、前事業年度より4.7億円（9.5%）増加しました。
- ③ 収益と費用の収支差である償還準備金繰入は45.3億円で、ほぼ前事業年度並でした（0.8億（1.8%）の減少。）。建設事業費に含まれる消費税の還付相当額である償還準備積立金繰入は0.3億円で、建設事業費の減少により、前事業年度より2.5億円（90.0%）の減少となりました。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響による減収の計画への影響について、令和3事業年度の決算を踏まえた現時点の見通しでは、計画に定めた償還期間（40年以内）に償還を行うことが可能です。
- ⑤ 引き続き、高速5号線の整備促進及び早期供用に努めること、道路管理における予防保全対策の推進によりトータルコストの縮減を図ること、供用路線の利用促進に一層努めることなどにより、収支差益の確保を図ってまいります。



※1 道路料金収入には、ETCマイレージ還元負担金等を含みます。

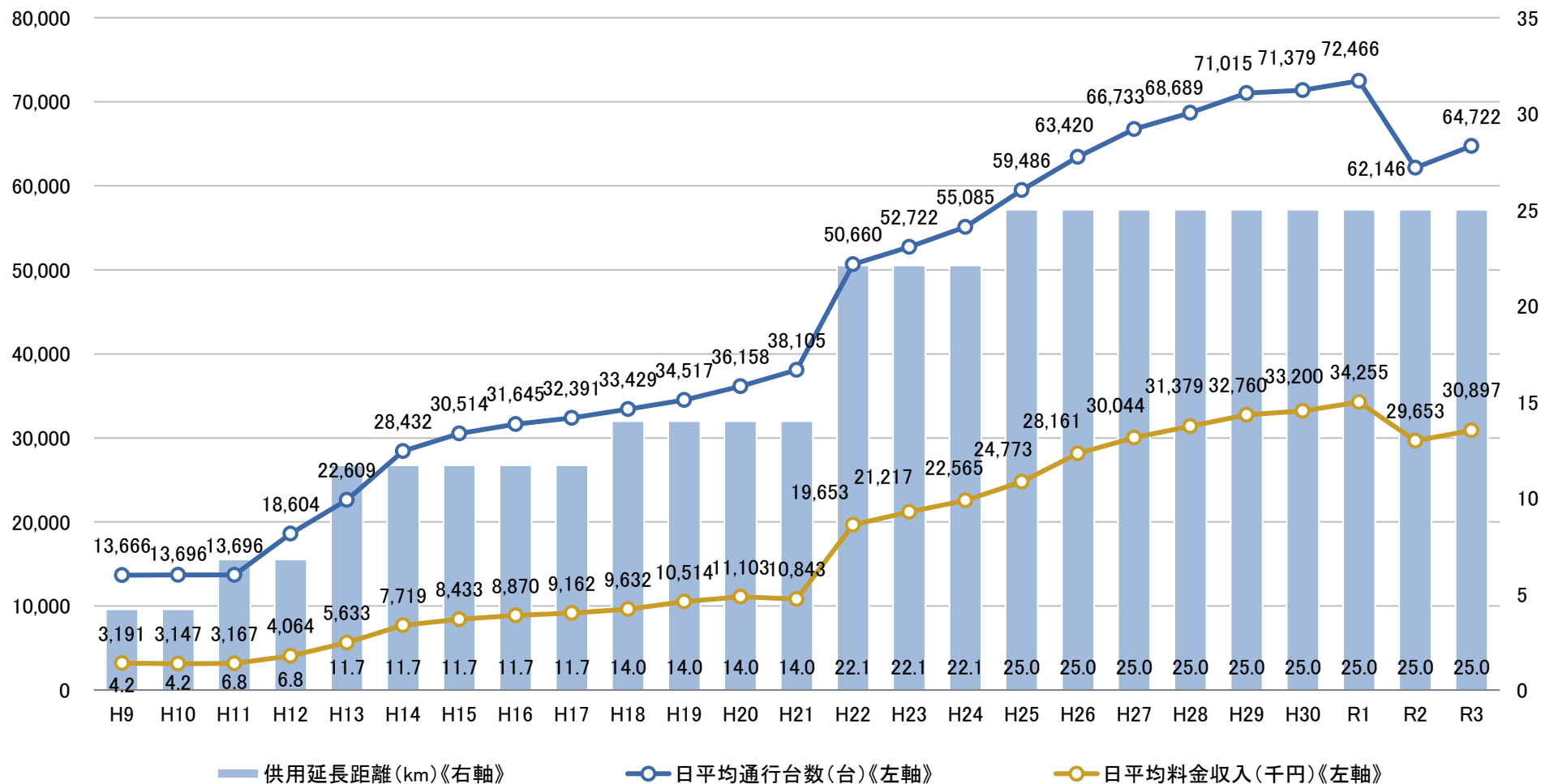
※2 文中の増減率は百万円単位の端数処理後の値で算出しています。（P6 損益計算書を参照。）

# 通行台数・料金収入の推移

令和3事業年度(4月～3月) 日平均通行台数 64,722台(4.1%増※)、日平均料金収入 30,897千円(4.2%増※)

日平均通行台数・料金収入  
(台・千円)

供用延長距離  
(km)



※ 前年度の日平均と比較した場合



# 会計処理の特徴

## 原則

- 当会社では、財政状態や経営成績を明らかにするため、企業会計原則に準じた会計処理(発生主義・複式簿記)を行っています。

## 特徴

- 広島高速道路の整備については、出資金・借入金で建設を行い、お客様から頂いた料金収入で借入金等を一定の期間内に償還する有料道路制度を活用しています。償還完了後の道路は、本来の道路管理者に引き渡します。
- 有料道路制度においては、借入金等の償還状況を会計処理において適切に把握することが重要で、「道路」への投下資金とその償還額を毎期明らかにするため、固定資産のうち「道路」については企業会計において一般的に採用されている減価償却費を計上していません。
- 料金収入等の収益と、管理費や利息等の費用との差は、「償還準備金繰入」として費用に計上し、借入金の償還のための「償還準備金」として貸借対照表の負債の部に計上されます。
- これにより、貸借対照表上で、資産の部に計上される「道路」と負債の部に計上される「償還準備金」とを対比することで、借入金の償還状況がわかりやすい仕組みになっています。



# 有料道路制度の会計処理(償還準備金積立方式)



# 令和3事業年度 損益計算書

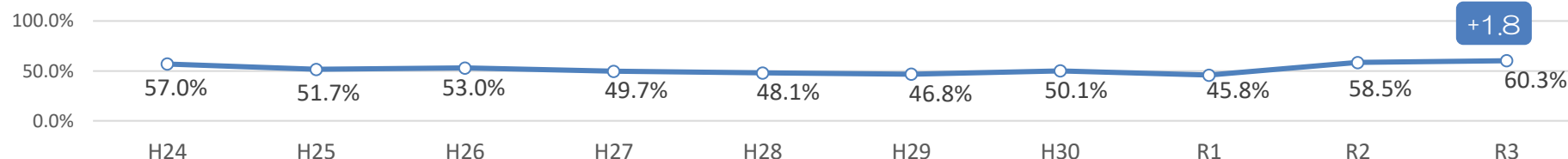
(単位:百万円)

費用の部				
勘定科目	金額			増減率 (%)
	令和3事業年度	令和2事業年度	差額	
事業資産管理費	5,458	4,984	474	9.5
一般管理費	398	359	39	10.9
業務外費用	1,014	1,164	△150	△12.9
受託業務費	331	48	283	589.6
<b>小計</b>	<b>7,201</b>	<b>6,555</b>	<b>646</b>	<b>9.9</b>
引当金等繰入	4,553	4,890	△337	△6.9
償還準備金繰入	4,525	4,609	△84	△1.8
償還準備積立金繰入	28	281	△253	△90.0
<b>合計</b>	<b>11,754</b>	<b>11,445</b>	<b>309</b>	<b>2.7</b>

収益の部				
勘定科目	金額			増減率 (%)
	令和3事業年度	令和2事業年度	差額	
業務収入	11,371	11,102	269	2.4
道路料金収入	11,278	10,825	453	4.2
業務雑収入	94	276	△182	△65.9
受託業務収入	331	48	283	589.6
業務外収入	52	296	△244	△82.4
<b>合計</b>	<b>11,754</b>	<b>11,445</b>	<b>309</b>	<b>2.7</b>

## ○営業係数(収支率)の推移

※ 営業係数とは、100円の収入を得るために必要となる費用の比率です。(収支率=費用÷収益×100)



※ 道路料金収入には、マイレージ還元負担金収入等を含みます。  
 ※ 係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。  
 ※ 増減率は端数処理後の値で算出しています。

※ 営業係数(収支率)計算上の費用は、事業資産管理費、一般管理費及び業務外費用で、収益は、業務収入及び業務外収入(償還準備金対象分)です。

# 令和3事業年度 貸借対照表

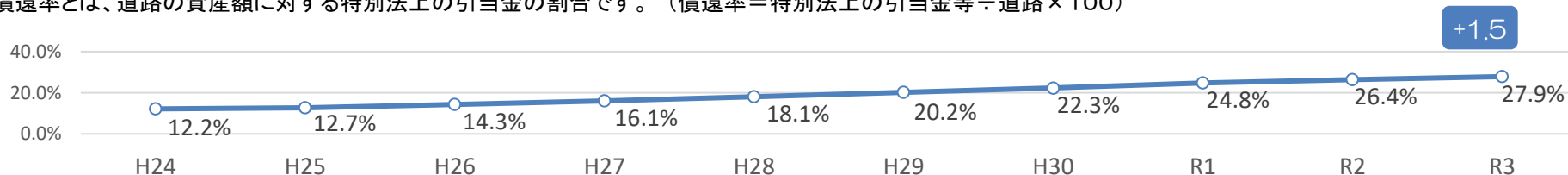
(単位:百万円)

勘定科目	資 産			増減率 (%)
	金 額			
	令和3 事業年度	令和2 事業年度	差額	
流動資産	12,518	14,403	1,885	△13.1
固定資産	400,168	397,513	2,655	0.7
道路	304,279	304,279	0	0.0
道路建設仮勘定	95,247	92,559	2,688	2.9
その他	641	675	△34	△5.0
繰延資産	435	392	43	11.0
<b>資産合計</b>	<b>413,121</b>	<b>412,307</b>	<b>814</b>	<b>0.2</b>

勘定科目	負 債 及 び 資 本			増減率 (%)
	金 額			
	令和3 事業年度	令和2 事業年度	差額	
流動負債	26,723	31,240	△4,517	△14.5
固定負債	214,156	214,053	103	0.0
広島高速道路債券	144,000	133,000	11,000	8.3
地方公共団体借入金	33,354	37,891	△4,537	△12.0
政府借入金	34,812	39,718	△4,906	△12.4
民間借入金	1,630	3,135	△1,505	△48.0
その他	360	309	51	1.7
特別法上の引当金等	84,806	80,253	4,553	5.7
償還準備金	71,896	67,371	4,525	6.7
償還準備積立金	12,910	12,882	28	0.2
(負債合計)	325,684	325,546	138	0.0
基本金	87,302	86,627	675	7.8
剰余金	134	134	0	0.0
(資本合計)	87,437	86,762	675	7.8
<b>負債・資本合計</b>	<b>413,121</b>	<b>412,307</b>	<b>814</b>	<b>0.2</b>

## ○償還率の推移

※ 償還率とは、道路の資産額に対する特別法上の引当金の割合です。(償還率=特別法上の引当金等÷道路×100)



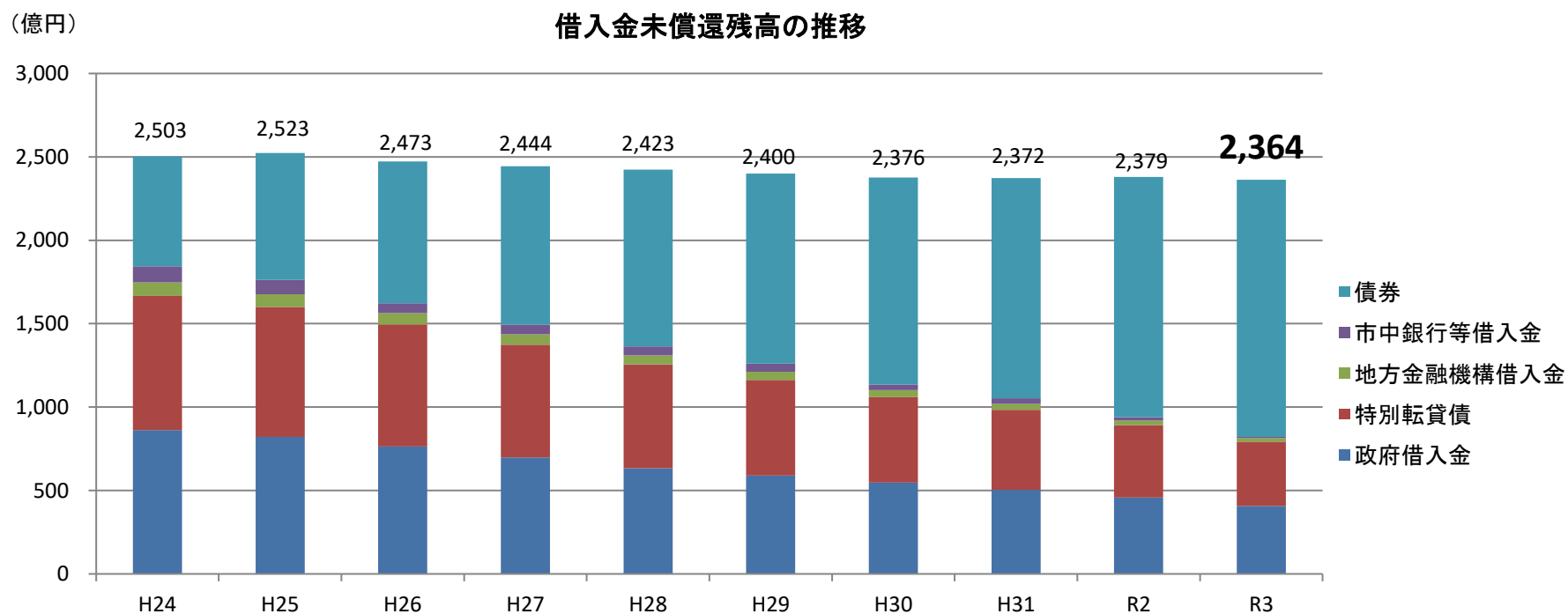
※ 係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。  
 ※ 増減率は端数処理後の値で算出しています。



# 借入金残高の推移

○令和3事業年度末の借入金残高

前年度末	令和3年度 借入額	計	償還額	令和3年度末	前年度比
2,380億円	226億円	2,606億円	242億円	2,364億円	99.3%



※ 係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。  
 ※ 増減率は端数処理後の値で算出しています。

# 計画との比較

(単位:百万円)

区 分		収 益 (A)	費 用		償還準備金繰入 (A-B)	営業係数 (B/A*100)	
			(B)	管 理 費			借入利息等
令 和 3 事業年度	計画	13,627	5,017	4,284	733	8,610	37
	実績	11,395	6,870	5,856	1,014	4,525	60
累 計	計画	164,150	83,656	54,115	29,541	80,494	55
	実績	159,765	87,869	57,715	30,154	71,896	59
計 画 に 対 す る 実 績 の 比 率		97.3	105.0	106.7	102.1	89.3	—

○ 計画は、整備計画(令和2年1月国土交通大臣許可)の数値です。

○ 管理費は、事業資産管理費、一般管理費の合計です。



# 令和3年度 キャッシュフロー計算書

	令和3年度			令和2年度			(単位：百万円)		
	A	B	A - B	A	B	A - B	A	B	A - B
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>									
償還準備金繰入等	4,553	4,890	△337						
減価償却費	48	48	0						
賞与引当金の増減額	4	0	4						
退職給付引当金の増減額	21	22	△1						
E T Cマイレージ引当金の増減額	0	△2	2						
債券発行費等償却額	35	32	3						
受取利息	—	—	—						
債券支払利息	504	568	△64						
借入金支払利息	472	562	△90						
未収金等の増減額	166	560	△394						
棚卸資産の増減額	△247	△653	406						
未払金等の増減額	△481	1,718	△2,199						
その他	2	3	△1						
小計	5,077	7,748	△2,671						
利息の受取額	—	—	—						
債券利息の支払額	△503	△575	72						
借入金利息の支払額	△479	△568	89						
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,095</b>	<b>6,605</b>	<b>△2,510</b>						
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>									
有価証券の取得による支出	—	—	—						
有価証券の売却による収入	—	—	—						
事業資産の取得による支出	—	—	—						
事業資産の売却による収入	—	—	—						
建設仮勘定の取得による支出	△5,036	△8,485	3,449						
固定資産の取得による支出	△16	△1	△15						
固定資産の売却による収入	0	—	—						
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,053</b>	<b>△8,485</b>	<b>3,432</b>						
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>									
短期借入による収入	—	—	—						
短期借入の返済による支出	—	—	—						
長期借入による収入	1,618	3,527	△1,909						
長期借入の返済による支出	△13,214	△14,139	925						
債券の発行による収入	21,000	23,000	△2,000						
債券の償還による支出	△11,000	△11,000	0						
補助金の受入による収入	—	—	—						
補助金の返還による支出	—	—	—						
出資金の受入による収入	675	1,198	△523						
その他	△89	△95	6						
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,011</b>	<b>2,490</b>	<b>△3,501</b>						
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>△1,968</b>	<b>610</b>	<b>△2,578</b>						
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>11,672</b>	<b>11,062</b>	<b>610</b>						
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>9,704</b>	<b>11,672</b>	<b>△1,968</b>						

